

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和三〇年五月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.7 (1955. 7) ,p.67- 69
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550715-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三〇年五月分)

合衆國における年金制度

(社會保障資料二五號)

厚生大臣官房總務課

離婚における制度的および非制度文化の葛藤について
土井 正徳

國家學會雜誌 (六八卷七・八號)

國家學會

金融法務事情 (六八號—七〇號)

金融財政事情研究会

シヤトオブリヤンの議院制の理論

宮澤 俊義

日勞研資料 (八卷一二號—一四號)

日本勞働研究所

中國家族法補考 (四・完)

—仁井田陞博士「宋代の家産法における女子の地位」を讀みて—

滋賀 秀三

勞政時報 (一三二八號—一三三一號)

勞務行政研究所

近代日本の精神構造 (二)

—家族國家論形成の基盤をめぐつて—

神島 二郎

裁判所時報 (一八二號、一八三號)

最高裁判所事務總局

凡 例

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

統治行爲論 (二)

雄川 一郎

法學新報 (六二卷四號)

中央大學法學會

松山商大論集 (五卷三・四號)

松山商科大學商經研究会

再度の執行猶豫

—新立法と判例との關係を中心として—

八木 胖

社會主義國家は侵略するのだからうか

—「眞實と平和」を求めての覺書—

伊藤 恒夫

日本における借家法の構造 (一)

—借家法昭和十六年改正の法社會學的分析—

川村 泰啓

家庭裁判月報 (七卷一號)

最高裁判所事務總局

民事月報 (一〇卷三號) 法務省民事局

は し が き

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみに限定する。
三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限り、全く關係のないものは割愛する。

法學雜誌(二卷二號) 大阪市立大學

憲法解釋をめぐる諸問題(三) 黒田 了一
アメリカにおける行政行為の司法審査(二)

委任立法の限界に関する一考察 田村 浩一
下山 瑛二

島根大學論集(一號) 島根大學

近代的刑法學の發展
—その人間觀・國家觀を中心に—

竹内 正

近代養子法の性格と島根縣における養子の
實狀に関する一資料 池永 益夫

ドイツ理想主義の政治的性格(一)

山田 政治

ソヴェト同盟における連邦制の發展とその

民族理論との關係について 中村 義知

労働組合における除名について
—裁判例を中心に—

近藤 正三
山岡 榮市

漁村社會の變貌過程

税法學(五二號) 日本税法學會

ドイツ租稅基本法の研究(三)

—租稅基本法制定のために—

中川 一郎

配當課稅をめぐる諸問題(二)

大原 一三
河村 澄夫

租稅犯における責任(二)

ジュリスト(八一號)

日本國憲法成立史 有 斐 閣
佐藤 達夫

新株引受權についての定款の記載に關する
判決 大隅健一郎
谷口 正孝

押賣りの犯罪性

公正取引(五八號)

公正取引協會

刑 政(六六卷四號)

刑務協會

賞罰制度に關する一考察 石黒 善一

イタリヤの行刑制度(下) 森下 忠

國際法外交雜誌(五四卷一—三合併號)

國際法學會

沖繩歸屬の沿革 英 修道

アメリカ學者の觀た沖繩問題 植田 捷雄

沖繩歸屬に關する一省察 秋保 一郎

沖繩諸島の法的地位 入江啓四郎

沖繩の國際法上の地位 新城 利彦

沖繩と日本の主權 横田喜三郎

日本の領土處理における二つの盲點 高野 雄一

沖繩に關し日本又は米國の有する權利の範 大郷 正夫

沖繩に關する準國際私法問題 久保岩太郎

沖繩に關する準國際私法問題

沖繩における國際私法問題 川上 太郎

沖繩に施行された舊日本法令は外國法では
ないか 大郷 正夫

沖繩經濟の現状と將來 板垣 與一

海運より見た沖繩の地位 高梨 正夫

同(四號)

本國法と住所地法の牴觸を規律するハーグ
條約案について 江川 英文

大陸棚の法理(三) 小田 滋

警察學論集(八卷四號) 警察大學校

交通事故について若干の考察 笹内 純一

道路交通取締法令の解釋上の問題

警視廳交通法令研究會

第二十三回國際刑事警察委員會總會に
ついて(二) 關根 廣文

同(五號)

公安犯罪の最近の動向 川井 英良

労働刑法の解釋にかんする若干の考察 忽那 寛

第二十三回國際刑事警察委員會總會に
ついて(三) 關根 廣文

警察研究(二六卷四號) 良書普及會

新憲法下の國家理念(二) 牧野 英一

スコットランド警察法案 土屋 正三

現行行政法規における業務主體處罰規定と
その解釋に關する若干の問題 (二)

八木 胖

自治研究 (三一卷四號)

良書普及會

公務員の職階制の問題

三宅 太郎

新市町村經營の一方策

林 忠雄

會計監査官制度 (二)

小林與三次

補助金の經理の實態

井上 鼎

統計月報 (六卷四號) 大阪證券取引所

神戸法學雜誌 (四卷四號)

神戸法學會

近世庶民社會の親族組織

大竹 秀男

フランス中世の占有訴權論序說

— 前史に關する史論 —

埴 浩

經濟學部紀要 (三集)

橫濱國立大學經濟學部

ソ同盟における土地改革について

大崎平八郎

「商業使用人」の概念について

清水 新

自由中國 (一二卷九號)

自由中國社

People's China (1955, 9)

受贈書主要文獻目錄

Foreign Languages Press
Harvard Law School Record
(Vol. 20, No. 7-11)

Harvard Law Review

(Vol. 68, No. 5)

Pressure Groups and the Revenue

Code: A Requiem in Honor of

the Departing Uniformity of

the Tax Laws William L. Cary

Applicability of American Laws to

Overseas Areas Controlled by the

United States

Sedgwick W. Green